2026年11月13日

各　位

会 社 名　　株式会社 東北新社
代表者名　　代表取締役社長　　小坂　恵一
（ コード：2329　東証スタンダード、名証メイン ）
問合せ先　　IR部長　　長尾　均
電話番号　　03-5414-0211（代表）

中期経営計画の更新に関するお知らせ

当社は、2024年2月9日に、2025年3月期から2029年3月期までを計画期間とする中期経営計画を公表し、2024年5月17日及び2025年5月16日にその内容を更新しております。このたび、株式会社グラニフの連結子会社化及び事業環境の変化を踏まえ、本日開催の取締役会において、当該中期経営計画の更新を決議いたしましたので、お知らせいたします。詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以　上

中期経営計画

2025年3月期 ～ 2029年3月期

TFC
東北新社

2026年11月更新

Copyright (C) 2026 TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION

1. 中期経営計画の進捗 ～ 定量指標 ～

①構造改革を実施し、事業売却及び事業撤退を遂行。売上高は減少したが、営業利益は一定水準維持。
②遊休資産売却等により、中期経営計画策定時と比較して当期純利益は伸長し、ROEは8.2%。
③株主還元は2024年3月期より3年連続増配。

中期経営計画期間

		23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 実績（1年目）	26年3月期 実績（2年目）	29年3月期目標（24年2月公表時）（5年目）
連結売上高		559億円	528億円	456億円	476億円	700億円
連結営業利益		42.0億円	26.7億円	26.8億円	29.4億円 ①	65億円
（参考）のれん等調整後営業利益		44.7億円	29.5億円	29.5億円	37.5億円	
（参考）当期純利益		31.3億円	40.2億円	83.6億円	69.6億円 ②	
収益性	ROE	4.2%	5.1%	10.0%	8.2%	8.0%
	ROIC（NOPAT*1）	3.2%	3.6%	△1.7%	0.1%	7.0%
	ROIC（NOPLAT*2）	4.0%	2.5%	2.4%	2.5%	7.0%
株主還元	1株当たり配当	6.33円	26.00円	26.52円	27.06円 ③	
	配当金総額	8.5億円	35.0億円	35.9億円	37.2億円	
期末現預金		375億円	457億円	626億円	507億円	
PBR（各期末時点株価で計算）		0.41倍	0.77倍	0.93倍	0.98倍	1.0倍以上

※ 各指標とも、実績にはグラニフ社を含まない
＊1）NOPAT=営業利益- 法人税等　＊2）NOPLAT=営業利益 ×（1-実効税率）　なお、実効税率は30.62%として計算
NOPATは、過去の繰越欠損金等に係る税効果の影響による変動があり、年度によっては当社の稼ぐ力を適切に反映しない場合があるため、NOPLATを分子として算定したROICを併記している
なお、ROIC算定にあたっての分母（投下資本）は、「有利子負債＋株主資本」の前期末・当期末平均額を使用

Copyright (C) 2026 TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION

2. 事業別の営業利益推移

事業売却・縮小を進めているメディア事業及びその他事業を除く全事業で、中期経営計画策定時点の2024年3月期に比べて収益力が改善している。

事業部門別営業利益 （単位：億円）

		24年3月期	25年3月期		26年3月期		26年3月期対24年3月期
		実績	実績	対前年	実績	対前年	
成長力強化領域	プロモーション	1.1	4.6	+3.5	3.0	△1.5	+1.9
	映像制作	1.6	3.0	+1.4	2.8	△0.1	+1.2
	音響字幕制作	6.8	7.4	+0.7	10.0	+2.6	+3.2
収益力強化領域	CMプロダクション	22.7	25.6	+2.9	38.1	+12.5	+15.4
	デジタルプロダクション	△1.7	△2.7	△0.9	1.5	+4.2	+3.2
適正規模化/効率化領域	プロパティ	△2.1	3.0	+5.1	1.2	△1.8	+3.3
	メディア	14.0	9.0	△5.0	6.9	△2.1	△7.1
	その他	0.8	0.9	+0.1	0.3	△0.6	△0.5

中期経営計画期間

＊）増減額は、小数点第2位以下の四捨五入の影響で、「実績」に表示している数値の差と一致しない項目がある

Copyright (C) 2026 TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION

3. 中期経営計画の進捗 ～ 重点課題への取組状況 ～

2026年3月期においては、中期経営計画の3つの重点課題に沿って下記の施策を実行

① 【構造改革】　事業・組織・人員数の再構築による収益力の改善
② 【新たな収益基盤の確保】　新しい収益基盤確保の一環としてグラニフ社買収
③ 【財務・資本戦略の実行】　非事業用資産の売却・株主還元強化

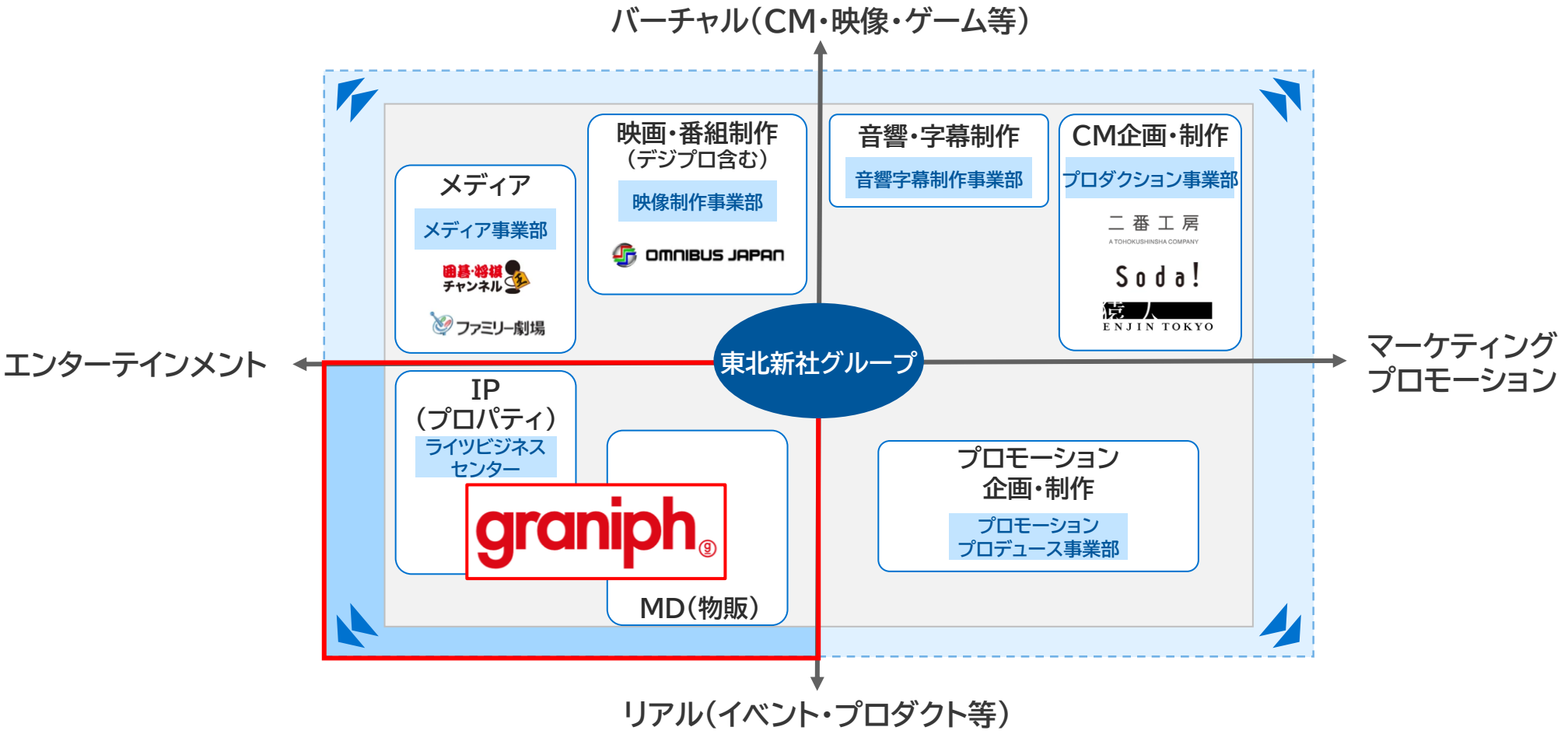
中期経営計画における主な取組と成果

	2025年3月期（中期経営計画1年目）	2026年3月期（中期経営計画2年目）
重点課題① 構造改革	• 早期希望退職実施 （グループ計124名） • 不採算事業・ノンコア事業の売却・撤退 （スターチャンネル事業譲渡、米国子会社解散等）	• 早期希望退職実施 （グループ計42名）
重点課題② 新たな収益基盤の確保	• 案件検討はおこなったものの不成立	• 2026年3月にグラニフ社買収を決議、 IP・プロパティビジネス領域を強化
重点課題③ 財務・資本戦略の実行	• 不動産・投資有価証券等の 非事業用資産（約170億円）を売却 • 株主還元を強化 （1株当たり26.52円、DOE4.3%）	• 不動産・投資有価証券等の 非事業用資産（約50億円）を売却 • 安定的に株主還元を実施 （1株当たり27.06円）

Copyright (C) 2026 TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION

4. 東北新社グループ各事業の事業領域ポジション

グラニフ社の買収を通じ、東北新社グループとしてはIP・プロパティビジネス領域を強化。



Copyright (C) 2026 TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION

5. 中期経営計画の進捗 ～ 取組の総括と課題 ～

事業環境の変化及び新たに見えてきた社内の課題を踏まえ、中期経営計画の残期間における方針を修正する。

	中期経営計画2年間の取組総括	見えてきた課題	課題を踏まえた 中期経営計画の修正ポイント
重点課題① 構造改革	• 不採算事業の売却・撤退、早期希望退職(総計166名)による人員数適正化等、構造改革施策を実行	• 当社特有の労働集約型業務プロセスの改善が重要課題 • AI映像制作の潮流を当社のビジネスモデルに取り込むことが急務 ⇒ 業務プロセス全般を改善させる必要性が高まる	• 早期希望退職募集による人員数適正化のプライオリティを下げる • 従来の労働集約型業務プロセスの改善及びAI映像制作の普及を前提とした業務・組織構造の見直しに取り組む
重点課題② 新たな収益基盤の確保	• グラニフ社を買収 • IP・プロパティビジネス領域を強化	• 買収に伴い、無形資産(のれん等)の償却が発生 ⇒「のれん償却」を前提とした経営指標による管理が必要	• 実質的な収益力を示す、「のれん等調整後ROE」「のれん等調整後営業利益」をKPIとするマネジメントに移行する
重点課題③ 財務・資本戦略の実行	• 資本効率の改善を目指し、投資有価証券・不動産など非事業用資産の売却等は概ね終了 • 当初中期経営計画目標のDOE2.0%を上回る配当を実現	• 26/3期のROEは8.2%を達成したものの、資産売却等による特別利益の計上が主要因 • 事業収益力のさらなる改善が必要	• 資産売却益等に頼らない、成長投資による事業収益力の改善と適切かつ安定的な株主還元等により「のれん等調整後ROE」8.0%以上を安定的に実現する

＊）のれん等調整後営業利益 ＝ 営業利益 ＋ のれん償却額 ＋ 企業結合により識別された無形固定資産償却費 ＋ 株式報酬費用

＊）のれん等調整後ROE ＝ のれん等調整後営業利益×(1-実効税率)÷自己資本

Copyright (C) 2026 TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION

6. 中期経営計画更新のポイント

① 『総合クリエイティブプロダクション』への進化に向け、
『既存事業周辺領域』＋『IPビジネス領域』への投資を継続

成長領域への投資実行に伴い、
② **「のれん等調整後ROE」・「のれん等調整後営業利益」を重視した**
KPI・マネジメントへ移行

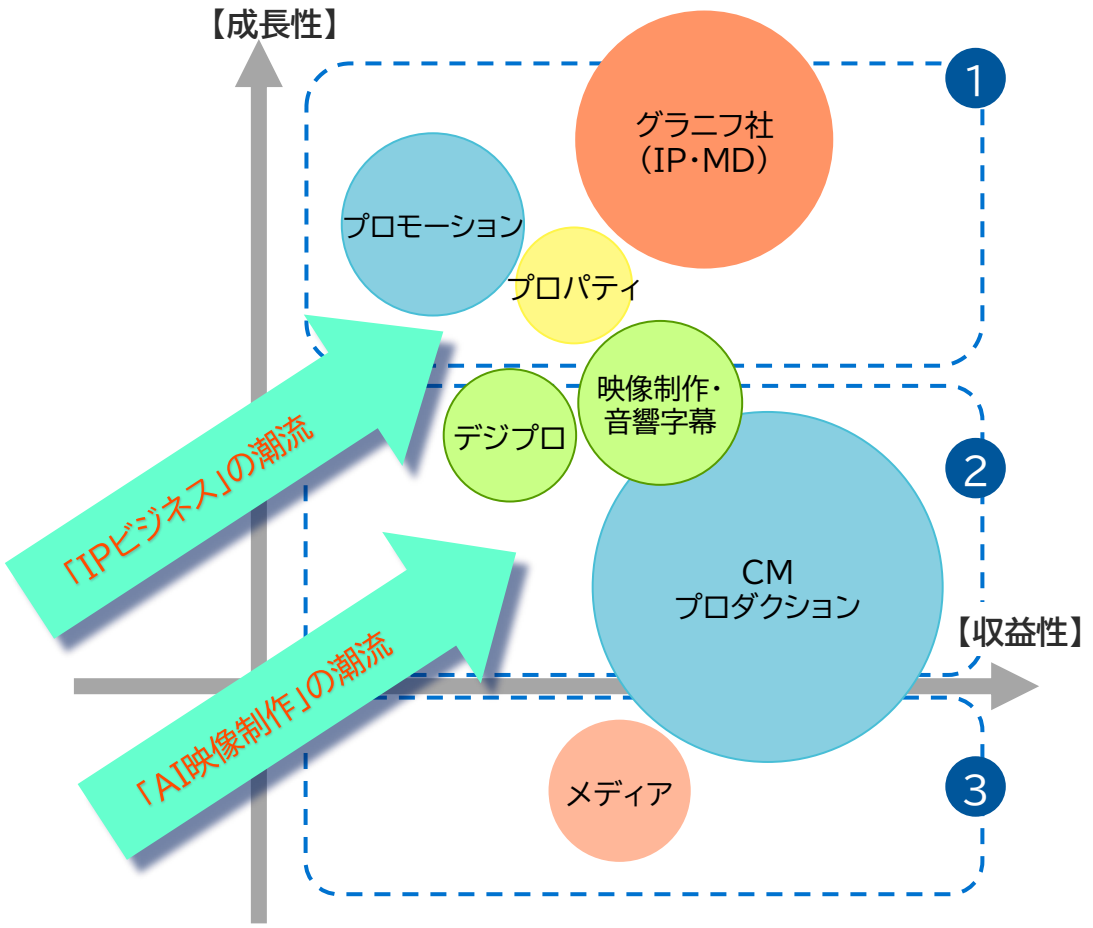
＊）のれん等調整後営業利益 ＝ 営業利益 ＋ のれん償却額 ＋ 企業結合により識別された無形固定資産償却費 ＋ 株式報酬費用
＊）のれん等調整後ROE ＝ のれん等調整後営業利益×(1-実効税率)÷自己資本

Copyright (C) 2026 TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION

7. 目指す事業ポートフォリオ

中核領域・安定基盤領域において収益構造を改善・最大化しつつ、
「IPビジネス」、「AI映像制作」等を視野に入れた成長領域にも資源を再配分し、成長を実現する。

2029年3月期に目指す事業ポートフォリオ



① 成長領域

- ✓ 「IPビジネス」領域において成長を加速
  (プロモーション／グラニフ社／プロパティ)

② 中核領域

- ✓ AIを活用した映像制作による新規顧客・
  新規案件への挑戦(映像制作・音響字幕／デジプロ)
- ✓ 業界内ポジション維持・強化による収益力最大化
  (CMプロダクション)

③ 安定基盤領域

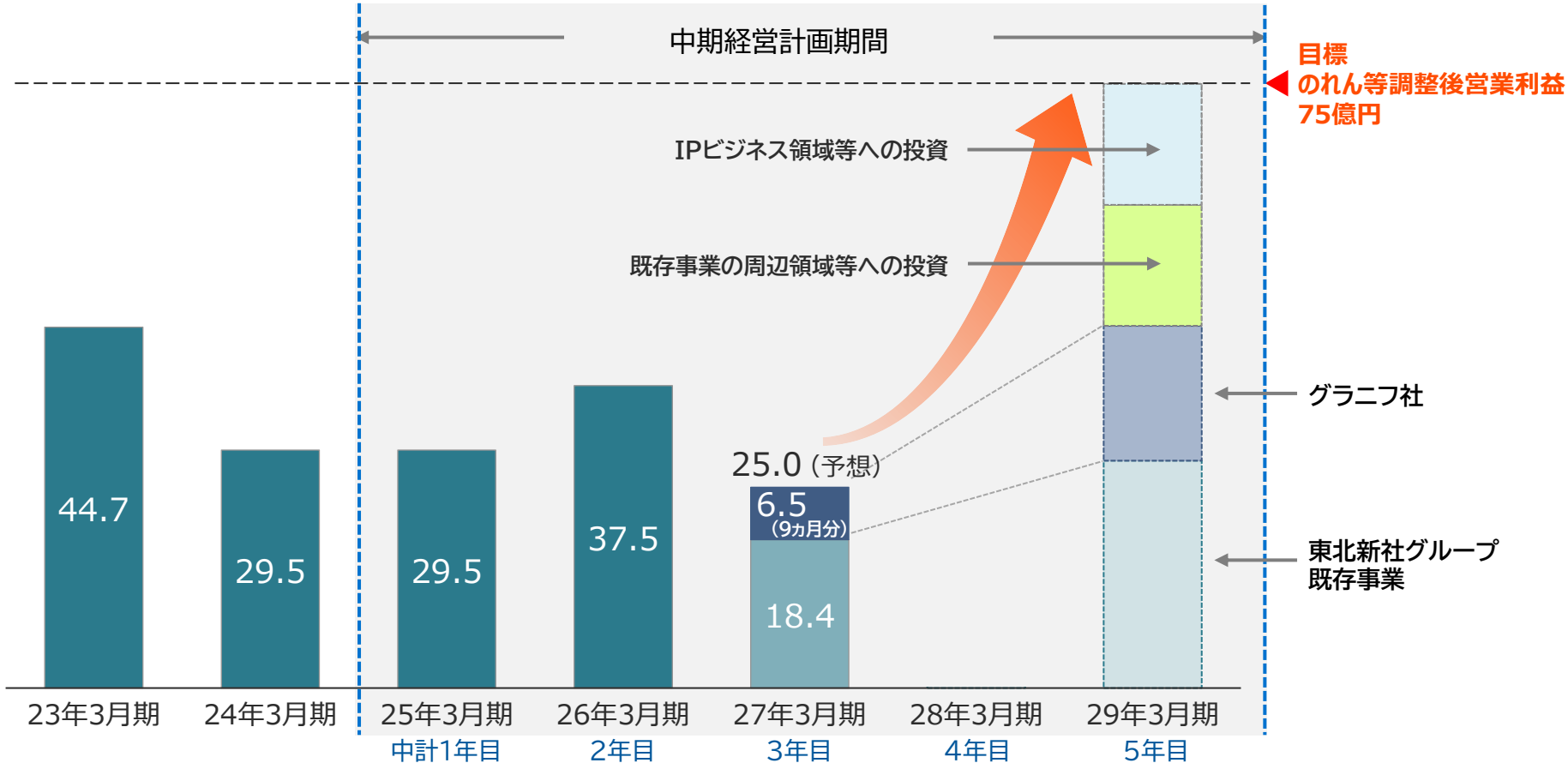
- ✓ 適正な事業規模維持による安定利益確保
  (メディア)

Copyright (C) 2026 TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION

8. のれん等調整後営業利益の目標

既存事業の収益構造の再構築とグラニフ社の事業拡大を基盤としながら、既存事業周辺領域及びIPビジネス領域等への成長投資を実行し、2029年3月期に「のれん等調整後営業利益＝75億円」の達成を目指す。

のれん等調整後営業利益の推移及び目標（億円）



＊）のれん等調整後営業利益 ＝ 営業利益 ＋ のれん償却額 ＋ 企業結合により識別された無形固定資産償却費 ＋ 株式報酬費用
＊）2027年3月期の連結業績に含まれるグラニフ社の業績は、2026年7月～2027年3月の9ヵ月分となります。
＊）各期の数値は、小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

Copyright (C) 2026 TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION

9. 中期経営計画更新 ～ 定量目標の比較 ～

2026年3月期にグラニフ社の買収を決議し、東北新社グループは「のれん償却」を前提とした損益構造に変化している。
そのため、「実質的な事業収益力」による成長を重視し、中期経営計画の収益性目標を、以下の2点において変更する。

＜営業利益＞　→　＜のれん等調整後営業利益＞
＜ROE＞　→　＜のれん等調整後ROE＞

当初中期経営計画目標（2029年3月期）

KPI	目標
ROE	8.0%
営業利益	65億円
DOE（純資産配当率）	2.0%以上
PBR	1.0倍以上
連結売上高	700億円

更新中期経営計画目標（2029年3月期）

KPI	目標
のれん等調整後ROE	8.0%
のれん等調整後営業利益	75億円
DOE（純資産配当率）	2.0%以上
PBR	1.0倍以上
連結売上高	700億円

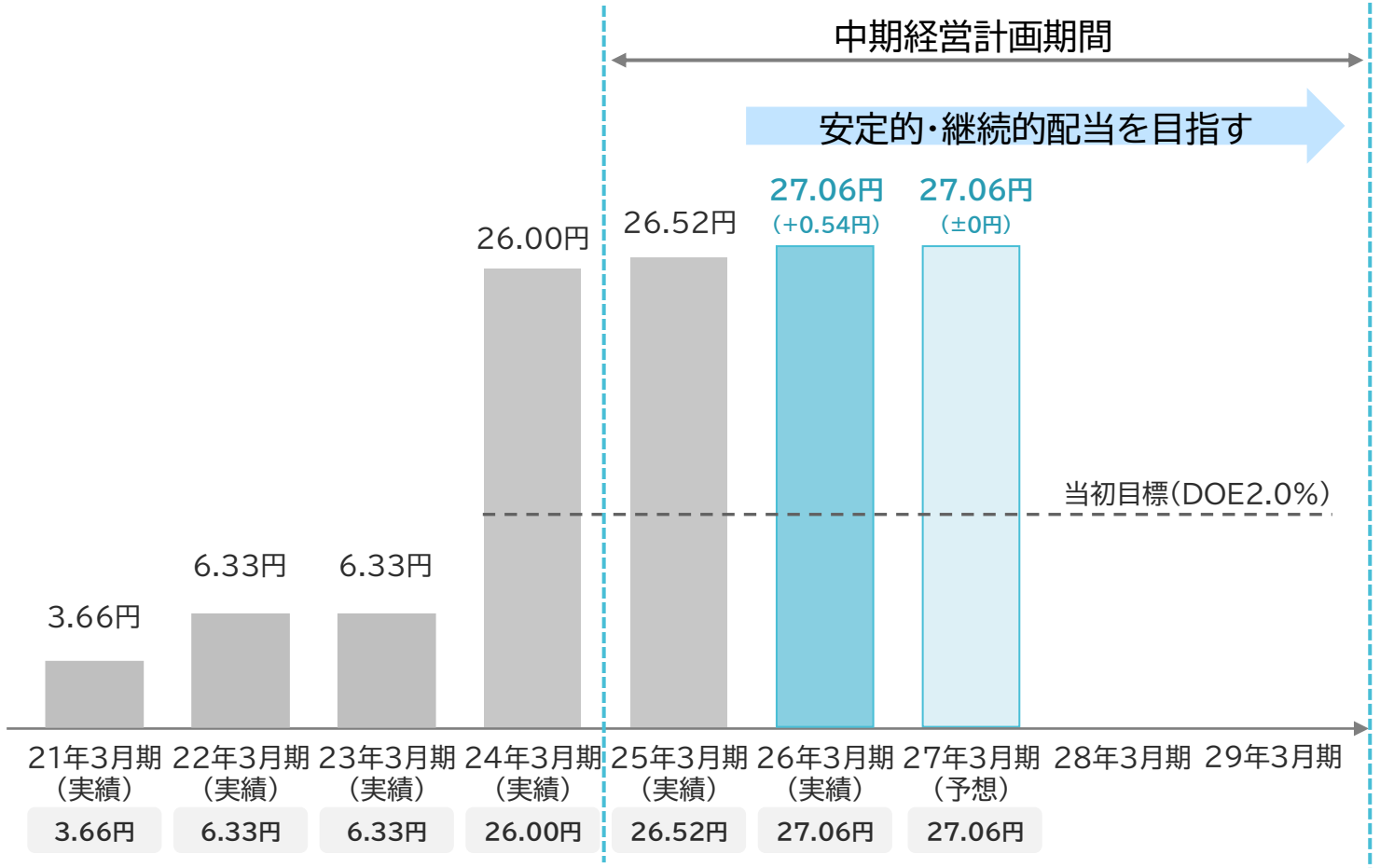
＊）のれん等調整後営業利益 ＝ 営業利益 ＋ のれん償却額 ＋ 企業結合により識別された無形固定資産償却費 ＋ 株式報酬費用
＊）のれん等調整後ROE ＝ のれん等調整後営業利益×(1-実効税率)÷自己資本

Copyright (C) 2026 TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION

10. 株主還元(配当)について

中期経営計画5年間(2025年3月期～2029年3月期)においては、
安定的かつ継続的な配当実施を目指す。

これまでの配当推移と今後の見通し



1株当たり配当金	3.66円	6.33円	6.33円	26.00円	26.52円	27.06円	27.06円

＊) 1株当たり配当金は、2024年7月に実施した株式分割を考慮した配当金の額を記載

Copyright (C) 2026 TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION

11. キャピタルアロケーションについて

のれん等調整後ROE8.0%の実現に向け、
「安定的かつ継続的な株主還元」は維持しつつ、「収益基盤強化のための成長投資」にキャッシュを配分する。

キャピタルアロケーション
（中期経営計画残期間：2027年3月期～2029年3月期の累計）

① 十分な手元流動性は維持しつつ、過年度の資産売却等で得た資金を含む現預金を活用

② 東北新社グループ既存事業、及びグラニフ社における営業キャッシュフロー創出

③ 財務規律の範囲内で借入金を活用し資本効率の向上を図る

手元資金のうち 約200億円	株主還元（配当） 約100億円～
	自己株式の取得 97.5億円 ※2026年8月31日実施済
営業キャッシュフロー 約100億円	収益基盤強化のための成長投資等 約300億円～
借入金活用 約200億円～	

① 安定的かつ継続的な配当を実施

② 投資規律の下、収益基盤の強化及び既存事業に必要な成長投資を実行する
- ✓ 成長領域（IPビジネス・コンテンツ領域等）への投資
- ✓ 既存事業の継続・強化のための投資

※ 事業環境の変化を勘案し、企業価値向上・資本効率向上の観点から追加の株主還元等も検討する。

Copyright (C) 2026 TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION

12. 事業戦略と重点課題 ～ 中期経営計画の3年目以降に向けて ～

当初より掲げる「目指す姿」と「更新した定量目標の達成」に向け、3つの重点課題を引き続き推進する。

中期経営計画3年目以降

①構造改革・組織改革

- ✓ コーポレート機能の高度化・体制強化
- ✓ 「IPビジネス」及び「AI映像制作」の潮流に対応すべく、業務プロセス・組織構造の見直しに取り組む

②新たな収益基盤の確保

- ✓ IPビジネス領域及び既存事業周辺領域等への投資を継続検討
- ✓ 資本効率の向上を重要目標とし、「のれん等調整後ROE」の最大化を目指す

③財務・資本戦略の実行

- ✓ 規律ある投資と財務・資本戦略の実行により、中・長期的な企業価値の拡大を目指す
- ✓ 安定的な株主還元を継続

目指す姿（2029年3月期）

健全な収益性を持った
“総合クリエイティブプロダクション”

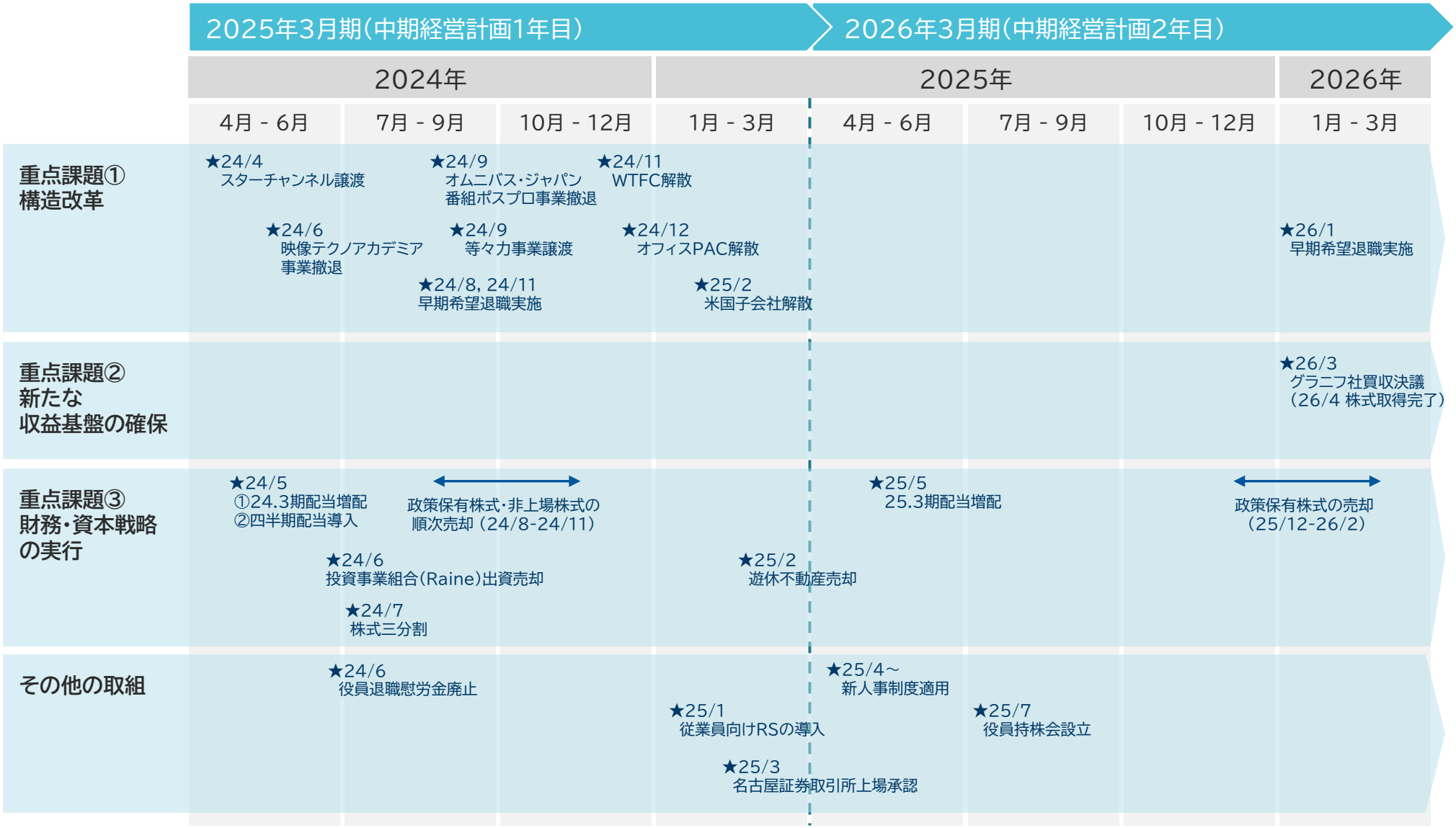
- ✓ 広告・コンテンツプロダクションを中心に収益力を強化
- ✓ 従来のメディアにとらわれず、IPビジネス及びクリエイティブ・エンターテインメント関連のあらゆる生活シーンにビジネスフィールドを拡大

【定量目標】

1.	のれん等調整後ROE	8.0%
2.	のれん等調整後営業利益	75億円
3.	DOE（純資産配当率）	2.0%以上
4.	PBR	1.0倍以上
5.	連結売上高	700億円

Copyright (C) 2026 TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION

（参考）2025年3月期～2026年3月期の実施施策オーバービュー



Copyright (C) 2026 TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION

13. おわりに

中期経営計画に沿って定期的に進捗を確認し、
外部環境その他の計画の前提に変化が生じた場合には
必要に応じて計画を修正しながら推進いたします。

Copyright (C) 2026 TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION